

令和3年度 第2回 国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会 議事概要

- 1 日 時：令和4年1月28日（金）10:00～12:00
- 2 場 所：ウェブ会議（zoom）
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配付資料：林野庁ウェブサイトの以下URLに掲載
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/ryutsu/kyougikai.html>

5 概 要

ポイント

- ・ 地区ごとの需給動向、原木・製品生産動向について情報交換し、地区ごとの特色や差異があることが共有された。
- ・ 住宅需要に関して、受注はあるが、合板や住設機器の不足による着工遅れが起きている。
- ・ 輸入材については価格のピークが過ぎたと考えられ、今後の輸入量確保も見込めるが、米国の住宅着工が好調なことなど懸念材料が見られる。
- ・ いわゆるウッドショックを機に国産材への代替を模索する動きが見られるが、今後、国産材の利用を促進していくためには、国産材の安定供給・安定調達に向けた生産性の向上や施設整備、JAS材の一層の普及等が必要。

<主な意見>

（各地区）

- ・ 北海道地区：素材生産については大雪の影響のおそれもあるが、例年並みの見込み。製材工場の原木在庫は減少傾向、在庫量等を勘案しつつ従来の顧客を中心に対応し、増産は厳しい。構造用合板の原木確保は、引き続き厳しい状況。道産材の建築用材シェア拡大については、道庁と道木連が連携し、トドマツ羽柄材について製材工場等にアンケートするなど取り組んでいるが、原木、マンパワー、乾燥設備、既存の利用など様々な課題があり、議論の進展が必要。
- ・ 東北地区：合板については原木在庫が約0.3か月分とかなりタイト、働き方改革もあり増産は難しい。流通については、素材生産量はコロナ前と変わらないので、工場からの需要が増えている状況。川上から川下全体の話ではあるが、生産性を高めるなどの対策を考えないと解決策を見出すことが出来ない。
- ・ 関東地区：合板と製材の丸太の奪い合いが起きており、合板不足により住宅が建たないので、柱材の需要も止まってしまっている。外材の代替となるJAS材が足りていないが、増産するには乾燥がボトルネック。また、素材生産側の人材育成が非常に重要との認識。

- ・中部地区；世界的に木材だけでなく、資源全体が不足しており、価格高騰の連鎖が起きている。間伐だけでは十分で無く皆伐への移行とともに、人材確保が重要。ウッドショックを契機に林業・木材産業の在り方に改善が見られているかと思うが、川上から川下の連携は今後も課題となる。
- ・近畿中国：天候に恵まれ年末にかけて出材旺盛で、選木機能のある市場に多く出材された。原木価格は高値を維持しているが、先行きは不透明であり山林所有者まで恩恵が行きわたっていない恐れ。南洋材からの代替も影響し、合板工場はフル生産。住宅においては、木材よりも住設機器の納期遅れの影響が大きい。川上から川下の相互利益は大事だが、ここに環境問題が含まれると新たな価値を生み出すことが出来るのではないか。
- ・四国地区：秋以降、出材は順調。国産材の価値が見直されたところだが、一気に国産材への転換を進めるのは難しい。林道や中間土場の整備や、外国人材を造林に雇用するなど検討していくべき。
- ・九州地区：環境意識の高まりから国産材を使おうという意識に変わってきており、現状の原木価格なら再造林できるレベルになっている。分野を問わず輸送能力に課題があり、天候が良く順調に出材しているので山に原木があるが輸送出来ない状況もある。製材・合板はフル生産を維持。輸出は昨年5月をピークとして価格下落が続いており、量が増えていない。

(輸入材の状況、川下の動向等)

- ・現地の北米製品需要は2021年第3クォーター以降に落ちつきだしており、商品によって違いもあるが、2021年第4及び2022年第1クォーターには数量の確保が出来てきている。物流については、中国内で1ヶ月滞留していたものが解消され、直近1週間程度では日本に順調に入るようになってきたが、いつまで安定するかは不明。
- ・欧州材も同様に2021年第4、2022年第1クォーターには数量確保が出来ている。春先までの数量は需要者側でも予測できているのでは。
- ・米国の住宅着工が好調なため、今まで日本に来ていた欧州材が同じ価格帯なら2×4材として米国向けに出材される可能性があり、懸念材料と言える。
- ・中国ではオリンピック、春節、不動産問題もあり荷動きが鈍くなっている。今後ロシア原木が一層入りにくくなるため、日本向けの欧州材が中国に運ばれる可能性もある。
- ・合板不足と言われているが、南洋材合板は比較的順調に入ってきており、コロナ前に戻りつつある。価格については海上運賃、接着剤の高騰、資源不足などの問題があり、南洋材価格が下がる要因は見いだせない状態。
- ・今までの輸入合板はマレーシア産と、インドネシア産が中心となっていたが、特にマレーシアで稼働率が下がっている影響から、中国からのLVLが製材、梱包材の代替品として同等量を輸入している。
- ・さらに輸入が近年増えているのはベトナム産であり、マレーシアからの輸入量の

半分程度を輸入している。

- ・合板や住設機器等の入荷遅れから、価格転嫁や工期の延期などの施主との合意形成に苦慮しており、着工数の減少につながるのではないかと危惧している。
- ・合板は入っているが、中小工務店向けの商流には乗っておらず、ビルダー等への直送が多くなっている。
- ・住設機器の入荷遅れや原油高から部材の値上がりが出ているが、十分な価格転嫁が行えていないというのが工務店からの意見。
- ・プレカット工場では12月になって受注量が減少したとすところが生じている。原材料資材の入手では、一部のアイテムが容易になったとすところも見られるが、合板については厳しい状況が続いている。

(川中、川上の状況)

- ・木質ボード類の不足が、プレカット資材の納期等に影響するという声が、東京の間屋から出ている。
- ・国産材の一般材については輸入材からの代替が進んできているところだが、優良材については動きが無く、今後どのようにして付加価値を付けていくか考えていく必要がある。
- ・合板については各メーカーがフル稼働、生産即出荷しており、在庫も減ってきている。今年度の出荷量はコロナ前と比較しても同等から上回る程度となっており、在庫が回復してくればひっ迫した状況も緩和されていくのではないかと。
- ・集成材の生産量は2021年上半期に対前年比100%を切っていたが、下半期には110%となっている。年計では構造用集成材は対前年比104%となっており、2022年1月の見込みは対前年比110%と順調に推移している。
- ・2022年の第1四半期ラミナの交渉結果は、2021年のピークと比べて m^3 あたり100ユーロ程度下がっている。中国のコンテナ滞留も解消してきたが、港からの搬送にトラブルがあり順調には入ってきていない状態。ひっ迫はしていないが、安定して入荷できておらず今後も注視が必要。
- ・素材生産は地域差もあるが、フル生産している。全森連の共販所における11月の販売量はスギ・ヒノキ併せて8万 m^3 を超える出荷をしているが、川中・川下の需要に十分には応えられていない。製品価格は高水準で、森林所有者の出材意欲は高まっている状況。
- ・欧州材は入ってきているが、その価格が高いため国産材が使われている。より広い部材に国産材を利用促進するにはJASにより品質が分かるようにすることが重要。
- ・持続可能な森林経営に必要な再生林のため、山本への利益還元の取組が必要。

(全体)

- ・製品価格が上がったため製品生産は増えると期待していたが、見込みどおりには増えていない。川中の人工乾燥設備の増強や規模拡大が重要になってくるが、簡

単には増やせるものではない。素材生産に関しては、合板不足を踏まえると原木の増産も必要との認識。

- ・人材不足の話が各地区で出ていたが、日曜日を必ず休みにしないと労働者は集まらないと言う声も聞く。今後、さらに働き方改革は徹底されていくだろう。
- ・川中にある事業体が山をとりまとめて素材生産事業体に渡すといった取り組みが必要になる地域も出てくるのではないか。その際、立木代を山主に返す、再造林の担保、再造林の人材の確保などをやっていかなければならない。
- ・外材を国産材で代替することは必要だが、全ての部材を代替するのではなく、戦略的に製品を絞って代替していくことが重要になるのではないか。
- ・JBNや全建総連から住宅価格に転嫁できないという話があったが、関係者間の価格や量の情報共有が出来ていないところにも原因があるのではないか。米国では住宅価格がウッドショックにより上がり、賃貸価格も上がっている。日本は価格転嫁しにくい構造になっており、流通の課題という面がある。
- ・川上について、主伐後の再造林が課題だが、今までの施業が正しいとする考えでは、再造林は増えていかない。下刈り回数を減らすことや、高い位置で草を刈ることがシカ対策にも有効になるなど、発想の転換が無いと循環林業の確立は難しい。

(以上)